

# 大阪市における保育施設の実態調査(1)

— 東 成 区 の 場 合 —

小川正通・小西勝一郎・松平立行・並河信子

浅田ミツ

## A Survey of Kindergartens and Day Nurseries in Higashinari-ku, Osaka City

BY MASAMICHI OGAWA, KATSUICHIRO KONISHI, TATEYUKI MATSUDAIRA,  
NOBUKO NAMIKAWA AND MITSU ASADA

### 調 査 の 全 体 計 画

#### 1. 調 査 の 観 点

健全な人格形成の基礎として、幼児期の重要性はすでに多くの研究の指摘してきたところである。最近政府の「人づくり」政策とも関連し幼児保育施設としての幼稚園や保育所への社会的関心がとくに高まっている。

しかしわが国の保育施設の数、該当する幼児数に比してなお十分とはいえず、全国平均して小学校新入児童の約半数余りが、それを経由しているにすぎない。またその分布も府県によって著しいアンバランスすらみられる。

文部省が幼稚園振興7ヶ年計画に着手し、厚生省も保育所の増設と充実に意をそそいできたこと、さらに教育の機会均等の原則から、すべての幼児に集団保育の機会を与えようとする保育義務制の提唱も、以上のようなわが国保育施設の現状と社会状況をその背景にもつと考えられる。

とくに保育義務制の実施については、最近著しく注目される問題となり、実現への私案も二、三発表されているが、なお幼児教育の真の充実発展のためには、慎重を要し、まえもって解決しておくべき点も多いようである。たとえば、所管を異にする幼稚園と保育所の統合、幼児教育と小学校教育との関連、幼児の義務年令、施設設備の組織充実、保育内容のあり方、教員養成、公私立施設の取扱いなど、関連する諸科学の領域ないし政治行政的に、時間をかけて検討しておくべき問題が少なくない。

われわれは、このような諸問題を前提とし、幼稚園と保育所を一そう普及発達させ、さらに両施設の4、5才児を一元的に統合し、大衆的全国的な新幼稚園に再編成して、とくに5才児についてはその義務制の実現を期待することも、一見識ではないかと考える。いうまでもなくその実現化はよいでないが、われわれはこのような見地にたって、まずその基本的資料をうるため、大阪市の全保育施

設を対象にその実態を明らかにしようと計画した。本調査はその第一着手として、大阪市東成区の全保育施設を対象とし調査した報告である。

なお保育施設の実態については、昭和15年中央社会事業協会と愛育会とで行った全国的な資料<sup>1)</sup>があり、また関係監督機関からの諸統計資料も参考になるが、われわれはさらに最近の保育施設の実態を、多角的に相互関連的に把握しようとしたわけである。

2. 調査の対象と地域

調査はまず、大阪市東成区の全施設すなわち、幼稚園公立3、私立4、保育所公立4、私立3の計14を対象に計画した。東成区を選んだ理由は、幼稚園と保育所がほぼ均等に分布し、総数もさほど多くなく、調査上便宜と考えたからである。同区は東大阪における中小商工業地帯として知られているが、いわば零細、下請企業が比較的に多い、社会経済的には市内の他の区に比して、むしろ低位に属するものと思われる。

3. 調査の方法と内容

幼稚園と保育所を対象に、幼児（5才児のみ）の身体的精神的特性を明らかにし、他方地域社会をバックにした家庭環境及び保育施設に関する実情と教育運営などを、およそ次の細目により調査する。

a) 幼児の心身の発達状況 幼児の身長、体重、疾病などを定期身体検査資料から調べ、知能と性格を知能テストと教師による行動評価から明らかにする。

b) 家庭環境 家族構成、親の職業、文化程度、しつけの方法、保育方針などを質問紙によって調べる。

c) 施設の状況と運営 施設の建物、設備、教職員の構成と資格など物的人的環境と、保育の計画、形態、運営の実際などについて、質問紙と実地調査によって調べる。

4. 調査期間

調査の細目によって必ずしも一致しないが、全体としては、昭和38年7月より同39年3月まで。なお質問紙の回答は昭和38年7月20日現在を基準に記入を依頼した。

5. 調査の結果について

はじめに東成区の全施設を対象として調査を実施したが、さまざまな理由で、施設によっては必ずしも協力をえられず、また資料も不備に終わったものもあった。最終的には幼稚園3（公立2、私立1）、保育所6（公立3、私立3）の協力による資料がえられた。その施設、公私別及び幼児、教師、クラスの数第1表に示す。これははじめに予定した施設の64%にあたり、保育所に比して幼稚園が少なく、また公立より私立の協力が

第1表 対象について

施設別	幼児総数	5才児	教員	クラス
公立保 A	48	30	2	2
B	51	30	3	1 混
C	61	31	3	3
私立保 D	137	75	7	4
E	240	120	10	5
F	147	86	8	4
公立幼 A'	149	105	5	4
B'	184	118	6	4
私立幼 C'	217	136	6	5

(注) 教員のうちに養護教諭も含む。

少ない傾向を示している。

以下この9施設の資料から、とくにここでは調査細目のうち家庭環境と施設の組織運営の実態について検討することにした。なお整理の方向としては、幼稚園と保育所ならびに公立と私立の施設間の比較が中心となっている。

## 家庭環境について

### 1. 調査の方法

家庭環境の調査は質問紙により、施設を通じて幼児の保護者に回答を依頼した。質問項目は「田研式家庭環境診断テスト」を若干修正したものを用い、さらに親の職業、学歴、通園の効果、施設への希望、教育方針などの項目を加えた。

幼稚園関係294名、保育所関係283名、計577名の親からの資料がえられたが、公私別施設別人数は第2表の通りである。なお資料の回収率は公立幼稚園86.1%、私立幼稚園75.0%、公立保育所89.7%、私立保育所71.8%であった。両施設とも公立が私立をやや上まわっている。

第2表 家庭環境調査について

施設	N	A. 一般的状态	B. 子ども用施設	C. 文化状態	D. 一般的雰囲気	E. 両親の教育立関心
公保 A	22	35.14 ± 1.79	8.00 ± 3.03	14.82 ± 5.68	51.45 ± 8.81	16.89 ± 1.49
B	29	33.79 ± 4.09	9.00 ± 2.51	15.14 ± 4.59	49.63 ± 8.86	15.48 ± 2.73
C	30	34.00 ± 4.22	7.90 ± 2.05	14.50 ± 3.61	49.97 ± 8.94	16.63 ± 2.21
私保 D	20	36.20 ± 1.07	9.40 ± 2.37	15.30 ± 5.89	53.75 ± 6.72	17.15 ± 3.13
E	117	35.52 ± 2.35	8.21 ± 2.93	14.18 ± 4.89	52.38 ± 9.27	16.40 ± 2.68
F	65	35.07 ± 2.89	7.77 ± 2.62	13.43 ± 4.48	51.69 ± 10.41	15.68 ± 2.94
公幼 A'	87	35.31 ± 1.74	8.08 ± 2.65	13.85 ± 7.05	52.56 ± 8.52	16.52 ± 2.25
B'	105	35.90 ± 1.32	9.72 ± 2.48	17.29 ± 4.59	52.53 ± 7.99	17.95 ± 2.15
私幼 C'	102	35.75 ± 2.56	9.72 ± 2.41	15.11 ± 4.49	51.62 ± 8.88	17.12 ± 2.04

### 2. 結果

第2表は「田研式家庭環境テスト」に準じて、家庭の一般状態、子どものための施設、文化的状態、一般的雰囲気、親の教育的関心の5カテゴリー別に算出した平均得点を示す。すなわち、全体としては保育所児の家庭に比し幼稚園児のそれに、いずれのカテゴリーについてもやや良好の傾向を認めるが、有意な差は発見できなかった。公私の比較についても、明かな差が認められず、むしろ施設ごとに個別的特徴がみられた。私立保育所Dは、カテゴリー家庭の一般的状态、一般的雰囲気の得点が全対象施設のうち第1位、子どものための施設、家庭の文化的状態、親の教育的関心得点が第2位を占めている。また公立幼稚園B'も同様に高い得点し示をえていて、これら2施設の家庭環境はとくに良好といえる。

第3表は親の職業を、尾高邦雄<sup>2)</sup>の職業分類に従って整理したものである。保育所に比し幼稚園の親に、職種熟練のものが公私を問わず多いが、その他の職種については顕著な差を認めない。ただ個

第3表 職 種 に つ い て

施 設	N	専 門	管 理	事 務	販 売	熟 練	半 熟	非 熟	農 漁	無 職	無 答	母 子
公立保	81	1(1.2)	10(12.3)	19(23.5)	15(18.5)	16(19.8)	6 (7.4)	3 (3.7)		1 (1.2)	10(12.3)	7 (8.6)
私立保	202	5(2.5)	3 (1.5)	63(31.2)	40(19.8)	40(19.8)	30(14.9)	3 (1.5)			18 (8.9)	
計	283	6(2.1)	13 (4.6)	82(28.9)	55(19.4)	56(19.8)	36(12.7)	6 (2.1)		1 (0.4)	28 (9.9)	7 (2.5)
公立幼	192	4(2.1)	4 (2.1)	46(24.0)	48(25.0)	54(28.1)	23(12.0)	2 (1.0)			11 (5.7)	
私立幼	102		4 (3.9)	35(34.3)	17(16.7)	27(26.4)	10 (9.8)		1(1.0)		8 (7.8)	
計	294	4(1.4)	8 (2.7)	81(27.6)	65(22.1)	81(27.6)	33(11.2)	1 (0.7)	1(0.3)		19 (6.5)	

( ) 内%

別的には公立保育所Aにおいて他の施設に比し管理職の親が明らかに多いが、この施設のみにあられた特徴といえよう。

なお、母の就労する母子家庭は公立保育所のみで81名中7名を数えたが、公立保育所の特性を示したものと考えられる。

第4表は両施設の児童の親の学歴を示す。教育年数10年以上と未満とにわけて比較すると、保育所より幼稚園児の父に高い学歴のものが多く ( $\chi^2=6.66$ ,  $p<0.01$ )。ただし母については逆傾向は示すが有意な差はない ( $\chi^2=1.29$ ,  $0.20<p<0.30$ )。

第4表 両 親 の 学 歴 に つ い て

施 設		大 学	旧高専	短 大	新 高 校	旧 中 学	新 中 学	高 小	小 学 校	無 答
父	公 立 保	2(2.5)	6(7.4)	1(1.2)	3(3.7)	26(32.1)	1(1.2)	21(25.9)	6(7.4)	15(18.5)
	私 立 保	13(6.5)	9(4.9)		15(7.4)	57(28.2)	5(2.5)	66(32.7)	14(7.0)	23(10.9)
	計	15(5.3)	15(5.3)	1(0.4)	18(6.4)	83(29.3)	6(2.1)	87(30.7)	20(7.1)	38(13.4)
	公 立 幼	11(5.7)	12(6.3)		11(5.7)	79(41.1)	7(3.6)	57(29.7)	6(3.1)	9 (4.7)
	私 立 幼	8(7.8)	6(5.9)		10(9.8)	31(30.4)	1(1.0)	32(31.4)	3(2.9)	11(10.8)
	計	19(6.5)	18(6.1)		21(7.1)	110(37.4)	8(2.7)	89(30.3)	9(3.0)	20 (6.8)
母	公 立 保		2(2.5)		10(12.3)	22(27.1)	6(7.4)	20(24.7)	11(13.6)	10(12.3)
	私 立 保	1(0.5)	1(0.5)		20 (9.9)	52(25.7)	26(12.9)	53(26.2)	19 (9.4)	30(14.9)
	計	1(0.4)	3(1.1)		30(10.6)	74(26.1)	32(11.3)	73(25.8)	30(10.6)	40(14.1)
	公 立 幼	2(1.0)	3(1.6)		17 (8.8)	72(37.5)	23(12.0)	51(26.5)	10 (5.2)	14 (7.3)
	私 立 幼				16(15.7)	39(38.2)	9 (8.8)	22(21.6)	4 (3.9)	12(11.7)
	計	2(0.7)	3(1.0)		33(11.2)	111(37.8)	32(10.9)	73(24.8)	14 (4.8)	26 (8.8)

( ) 内%

第5表は幼児を通園させて保育効果を問うた結果である。第5表のa表は良くなった点、同じく第5表のb表は悪くなった点を示す。a表におけるカテゴリー健康には、健康になった、食事が進むなどの応答、社会性には、集団生活になれた、誰とでも遊ぶようになるなどを含めた。また基本的習慣の自立には山下俊郎<sup>3)</sup>が基本的習慣の自立に示した内容や、Heckhausen, H.<sup>4)</sup>らが、FertigkeitenやPflichten といったカテゴリーでとりあげている諸項目に類するものを含めた。また自主性とは、独立心ができた、自分を主張するなどの応答である。人格は、すなおになった、明朗になったなど性格を



第5表 a. 施設に通園させて良くなった点

施設	健康	社会性	言語	基本的習慣の自立	自主性	人格	知識
公立保	8(9.9)	12(14.8)	2(2.5)	22(27.1)	12(14.8)	2(2.5)	9(11.1)
私立保	12(5.9)	35(17.3)	9(4.9)	56(27.7)	4(2.0)	9(4.9)	22(10.9)
計	20(7.1)	47(16.6)	11(3.9)	78(27.5)	16(5.7)	11(3.9)	31(11.0)
公立幼	14(7.3)	44(22.9)	5(2.6)	49(26.0)	22(11.7)	6(3.1)	5(2.6)
私立幼	3(2.9)	21(20.6)		30(29.4)	3(2.9)	11(10.8)	3(2.9)
計	17(5.8)	65(22.1)	5(1.7)	79(27.2)	25(8.5)	17(5.8)	8(2.7)

( ) 内%

第5表 b. 施設に通園させて悪くなった点

施設	健康	社会性	言語	自主性	人格
公立保		5(6.2)	10(12.3)	2(2.5)	1(1.2)
私立保	2(1.0)	6(3.0)	28(13.8)	12(5.9)	5(2.5)
計	2(0.7)	11(3.9)	38(13.4)	14(4.9)	6(2.1)
公立幼	2(1.0)	7(3.6)	28(14.6)	10(5.2)	4(2.1)
私立幼	1(1.0)	9(8.8)	14(13.7)	6(5.9)	5(4.9)
計	3(1.0)	16(5.4)	42(14.3)	16(5.4)	9(3.0)

( ) 内%

第6表 a. 施設への希望

施設	設備	健康	社会性	言語	人格	知識	道徳教育
公立保	7(8.6)	4(4.9)	2(2.5)	4(4.9)		2(2.5)	5(6.2)
私立保	20(9.9)	23(10.9)	1(0.5)	2(1.0)		6(3.0)	25(12.3)
計	27(9.5)	27(9.5)	3(1.1)	6(2.1)		8(7.8)	30(10.6)
公立幼	20(10.4)	12(6.3)	8(4.2)	2(1.0)	11(5.7)	9(4.7)	10(5.2)
私立幼	8(7.8)	9(8.8)	3(2.9)				7(6.9)
計	28(9.5)	21(7.1)	11(3.7)	2(0.7)	11(3.7)	9(3.0)	17(5.6)

( ) 内%

第6表 b. わが子に対する教育方針

施設	健康	社会性	自主性	人格	就学準備 学習教育方針	将来の 道徳教育
公立保	2(2.5)		2(2.5)	9(11.1)	1(1.2)	3(3.7)
私立保	5(2.5)	3(1.5)	13(6.5)	7(3.5)	1(0.5)	4(2.0)
計	7(2.5)	3(1.1)	15(5.3)	16(5.7)	2(0.7)	7(2.5)
公立幼	2(1.0)	6(3.1)	20(10.4)	15(7.8)	5(2.6)	13(6.8)
私立幼		4(3.9)	7(6.9)	11(10.8)	3(2.9)	6(5.9)
計	2(0.7)	10(3.4)	27(9.2)	26(8.8)	8(2.7)	19(6.5)

( ) 内%

示す反応で、知識は、読み書きができるようになった、いずれでもよく覚えてくるなど、言語は言葉づかいが良くなった、はっきり返事をするようになったなどの応答である。同表によると、幼稚園より保育所の親に登園効果として知識の増加を指摘

するものが多いが ( $\chi^2=15.51P<0.01$ ) (他のカテゴリーについては両施設間の差は少なかった。なお社会性と基本的習慣の自立は、良くなったと指摘する親がどの施設にも多い。

次にb表での健康は、体重の減少、食欲の減退、病気感染などの訴え、社会性は、戸外遊びが多すぎる、友と遊び弟妹をいじめるなど、自立性は、自己を主張する、理屈をいうなど、人格は意地悪になった、すなおでな

くずぶといなど、また言語は、言葉づかいが悪い、流行語を覚える、言葉に「お」をつけるなどである。これらはいずれも幼稚園、保育所間に殆んど差がみられない。言葉が悪くなったと認める親は、どの施設にも多い。

第6表のa表は保育施設への希望、b表はわが子の教育方針である。すなわちa表の設備には、雨天体操場が欲しい、遊具を多く、園児数の割に部屋が狭いなど、健康には、けがや事故のないように、手洗いや水飲場を清潔に、偏食しないように指導してほしいなどを含む。人格

は、積極性を養うように、明朗活発な子にしてほしいなどである。就学準備や、読み書き数などの指導を希望する応答は知識に入れた。結果はいずれのカテゴリーも幼稚園保育所間に差が少く、両施設とも、設備の拡充と健康管理、道徳教育を希望する親が多い。b 表の自主性は、自分の行動に責任をもつ子にしたい、自分の意見をはっきりいえる子にしたいなどの応答を含む。入学準備としての学習とは、すでに述べた知識に属するものである。将来の進学方針は、本人の能力に応じた教育を受けさせる、高等教育を受けさせる、男女共学に反対する、女だから高等学校で打ち切りたいが、本人が進学をとくに希望すれば大学へいれてもよい、といった応答を含む。結果は健康、社会性、自主性、人格、道徳教育のいずれにも両施設間に差がなかった。ただ入学準備のための学習と将来の教育方針を特記するものは幼稚園の親に多く ( $\chi^2=17.38$ ,  $P<0.01$ )、両親のいわゆる教育的関心の高さを投影しているといえる。

従来、子どもの家庭環境は保育所より幼稚園がすぐれていると考えられてきた。事実、公立保育所への入所は、母親の家庭外就労など保育条件の欠除が前提となっている。しかしわれわれの調査結果では両者に殆んど差がなかった。これは地域の特殊性や質問紙というテクニック上の欠陥のあらわれかもしれないが、いわゆる教育的関心が幼稚園に高いこと、また逆に通園によって読み書きなどの知識が増したのを喜ぶ親が幼稚園に少いなどをあわせ考えると、わが子の教育についての関心度、要求水準、日常の接し方、接触時間など、主観的客観的余裕に何らかの相違があるとみなされる。また人格への関心が幼稚園に高い傾向がみられるのも、いく分社会経済的背景の相違を示すのかもしれない。それらはいずれも今後の調査結果とも合わせて検討する必要があると考えられる。

## 組織と運営について

### 1. 調査の方法

組織と運営に関する調査は、学級組織、保育日数と時間、健康管理、給食と間食及び保育カリキュラムについての質問を作製し、幼稚園と保育所の教師を対象に回答を依頼した。施設数と教師の数は第7表に示した通りである。資料回収率ははじめに配布した質問紙の64%であった。なお質問紙のほかに実地訪問による調査も行ったが、これについての報告は別の機会に譲る。

### 2. 結果と考察

回収した資料が僅少であるために統計的検定は省略した。第7表によりまず学級組織についてみると、B公立保育所以外の全施設は年令別に大体級編成がなされているが、公立保育所は他に比して一級の独立性が少いように思われる。これは時間・建物・幼児数などとの関係もあろうが、教師の保育のあり方としては困難が加わるであろう。つぎに級の幼児数については5才児を中心にみると、平均して保育所では公立29.67(但しBを除く)、私立41.25(Eを除く)、幼稚園では公立43.75、私立37.56人である。公立保育所が最も人数の少い編成を行っているが、これも前述と同じく、年令・教師の人数などいろいろな条件と関係することである。個別的には各施設ごとの特性を示しているが、とくにB公立保育所はそれが顕著である。

第 7 表

園 名 (解答者数)	学級組織		保 育 日 数 と 保 育 時 間									
	組 人	適 多 か	保 育 日 数				保 育 時 間			夏休	夏季保育	
			一 学 期	二 学 期	三 学 期	適 多 か	平日	土曜	適 多 か	有 無	日 適 多 か	時 間 適 多 か
A 公保 (2)	1-29	適 1	4.1—7.31	8.1—12.28	1.4—3.31	多 1 無答 1	8—48	—4	長 2	無	／	／
B 公保 (2)	1-28	無答 1	4.1—7.31	8.1—12.28	1.4—3.31	多 2	8—48	—4	長 2	無	／	／
C 公保 (3)	1-23	適 1	4.1—7.31	8.1—12.29	1.4—3.31	適 3	8—4 ～5	8— 4～5	適 3	無	／	／
D 私保 (2)	2 { 43 41	適 1 多 1	4.8—7.31	9.2—12.28	1.6—3.25	適 2	8— 4.30	午前中	適 3	無	適 1 無答 1	長 1 無答 1
E 私保 (8)	2 { 86 (3) 多 (80) 多 (2) 無答 2	適 1 多 2 無答 2	4.8—8.10	8.26—12.26	1.8—3.25	多 2	8.30 —5	8.30 —2	適 5 長 3	有	適 5 無答 3	長 1 適 2 無答 5
F 私保 (4)	2 { 40 41	多 2	4.2—7.31	9.1—12.25	1.7—3.25	適 2	9—59	—2	適 1 長 1	有	適 4	長 4
A' 公幼 (3)	2 { 40 40	多 2	4.10—7.20	9.1—12.24	1.8—3.20	適 3	9—2	午前中	適 3	有	適 3	適 3
B' 公幼 (3)	2 { 49 46	多 2	4.10—7.20	9.1—12.24	1.8—3.20	適 3	9—2	午前中	適 3	有	多 3	適 3
C 私幼 (5)	3 { 37 31 45	多 3	4.8—7.20	9.1—12.24	1.8—3.23	適 5	9—2	午前中	適 2	有	適 3	適 3

注 学級組織の( )は教師数

保育日数に関する数字は月日例えば4.1は4月1日

なお、幼児数に対する教師の意見をみると、公立保育所の教師は適2、無答1、私立保育所のそれは適、不適が半ばし、幼稚園はすべて多すぎるとしている。これには教師一人あたり幼児30人の組織が適当であるという説もみられた。この級編成への教師の意見は日頃の実験経験からわりだされたものであろう。

つぎに保育日数と時間については、公立保育所の保育日数は休日を除き殆んど無休であるが、公立保育所Aは教師の時間差出勤を実施している。私立保育所は幼稚園にほぼ近く、夏休みもとっている施設がみられた。(E・F)これはともにそれぞれの施設の特性と使命からくる差であらう。

1週間を通じて、1日の保育時間は保育所は午前8時より午後4時までが公立であり、私立は多少の差を示すが、ともに8時間保育である。しかし土曜日の保育時間がいずれも短く、午前～2時までである。

幼稚園ではすべて土曜の午前中保育を除き午前9時から午後2時まで、土曜日は午前中、昼食のある日は週4—5日で、いずれも夏休みがあり、夏季保育が7—20日とられている。やはり両施設の特質と使命から差が生れているわけであらう。だいたい私立保育所は公立保育所と幼稚園の中間的な特性を示しているともいえるようである。



なお教師の保育日数と1日の保育時間についての所感としては、幼稚園の教師全員が適当としているのに対し、保育所は多すぎる。長すぎるとするものが少なく、保育所の使命から半ばあきらめているものもみられた。忙がしくて研究の時間の少いことも指摘されている。また夏季保育についての意見も、保育所の教師に幼児と教師両者の過労を主とした批判的なものがみられる。公立保育所はすべて無答であるが、決して不満がないわけでもあるまい。保育所職員の過労についてはすでに多くの人が指摘していることであるがここにもこの点が秘められているわけである。

なお教師の帰宅とか出勤の時間には個人差が大きく施設別で、さらに公私別で一定の差違が認められないようであった。

健康管理については、第8表aのごとくで朝の視診は幼稚園はすべて実施しているが、保育所については特別にしないが気をつけているものが多く、しないものもある。また投薬については幼稚園が何らかの意を用いているのに対し、保育所ではすべて実施していない。むしろ後者にこそ必要性があると推量されるが、このような結果の理由は明らかでない。なお予防接種は定・不定の差はあるが、全施設で腸パラ・日本脳炎・流感などの予防に意を払っている。幼児のかかりやすい病気としては全施設を通じてやはり風邪・麻疹などが多く、傷害としては擦傷・切傷・打傷の順であった。

さらに健康管理について、第8表bのごとく身体的検査においては、一年に何回実施するかを第8表③に示した。園医による検査・診断・体位測定は規定にのっとり大部分の施設に実施されている。

第 8 表 a

園 名 (解答者数)	健 康 管 理					
	予 防 と 投 薬			か かり や す い 病 気		
	朝の視診 (○実施)	投 薬 (一あたえず)	予防接種 (○実施)	1	2	3
A 公 保 (2)	特別にせず	—	○	風邪 2	結膜炎 2	腹痛 1 無答 1
B 公 保 (2)	○	—	○	風邪 2	小痘 2	／
C 公 保 (3)	○	—	○	風邪 3	扁桃腺 3	下痢 3
D 私 保 (2)	特別にせず	—	○	おたふく風 1 風邪 1	おたふく風 1 無答 1	麻疹 1 無答 1
E 私 保 (8)	特別にせず	—	○	風邪 6 麻疹 1 無答 1	麻疹 1 腸炎 1 無答 6	／
F 私 保 (4)	○	—	○	風邪 3 麻疹 1	水痘 2 麻疹 1 風邪 1	／
A' 公 幼 (3)	○	肝 油	○	風邪 3	麻疹 3	水痘 3
B' 公 幼 (3)	○	肝 油	○	風邪 3	腹痛 2 頭痛 1	頭痛 2 腹痛 1
C' 私 幼 (5)	○	肝 油	○	風邪 4 麻疹 1	麻疹 3 咳 1 水痘 1	発熱 2 水痘 2 とびひ 1



第 8 表 b

園 名	健 康 管 理											給 食 と 間 食		
	身体検査と測定（1年の実施回数）											給	食	間食
	小児 検診	歯科 検診	レント ゲン	ツベル クリン	B.C.G	検便	体重	身長	胸囲	頭囲	座高	1週 の 回 数	持 え る 回 数	1日 の 回 数
A 公 保	2	1	1	1	0	2	12	12	6	0	0	3	持	1
B 公 保	2	1	1	1	1	3	12	12	2	0	0	3	持	1
C 公 保	2	1	1	1	1	4	12	12	6	4	4	3	持	1
D 私 保	2	1	2	1	1	2	4	4	4	4	4	5	持	1
E 私 保	1	1	0	1	1	0	12	12	0	0	0	2	持	1
F 私 保	1	1	1	1	1	1	3	3	3	0	3	3	買パン ミルク	—
A' 公 幼	2	1	2	1	1	2	11	3	3	0	3	／	／	—
B' 公 幼	3	1	2	0	1	6	11	11	3	1	3	4	買パン ミルク 果 物	—
C' 私 幼	1	1	1	1	0	0	12	3	1	0	9	／	／	—

私立保育所にはその実施項目が少いようであるが、かえって必要なのではなかろうか。

つぎに給食と間食についてであるが、給食は保育所はすべて施設において持えているが、幼稚園で実施しているところは外部から購入しているようである。なお幼児がよく残す食物として、スキンミルク・パン・野菜などが指摘されている。また教師のこれらに対する所見としては、スキンミルクに対する不満が多く、弁当持参の場合には、卵・ソーセージなどが多くて野菜類の少いことにふれている。間食は私立保育所1園（F）を除いて、全保育所で1日1回あたえられ、幼稚園の間食はない。

つぎに表には省略したが保育カリキュラムについてのべる。年間・月・週いづれについても「つくっていない」「既成のものをつかう」という解答はなく、年間・月計画は園独自、週案は自分でつくるが多く、保育所は週案において、園独自と自分でつくるとの混合が多かった。日案については調査法の不備もあるため省略する。

保育形態は山下俊郎の分類<sup>5)</sup>に従って調査したところ、(A)自由保育の項目・(B)一斉保育の項目の保育形態のうち、全施設を通じて最も多くとられている形態は「命令により指定時間に指定場所で指定目標を指定経験させる」及び「自由意志により指定時間に自由場所で自由目標を自由経験する」とするものがあげられた。実際の保育の内容は施設によって異なるとしても、前者には歌唱指導・制作・文字のけいこなどがあげられ、後者には登園後の自由あそび・食後の積木・ブランコ等教師の指導による集団保育と幼児の自由時間が交互に実施されている。後者は保育所により多くみられる。

以上いくつかあげてみたが、調査施設数が少いこと、実施訪問との関係はのべなかったこと、調査項目にも制限があるなどのため、それぞれの結果についての考察も困難であって、単なる現状報告に止ったが、さらに資料を加えれば判然したこともいえるのではなからうか。今回の結果から保育所と幼稚園の差異をのべることは困難であるが、公立保育所と幼稚園との間にいくつかの差がみられるのではないかと思う。さらに時間・日数・保育内容などで私立保育所に幼稚園化の傾向があるようにみられたが、地域の要求もあると思われるので、今後全体的考察を要すると考える。

## 要 約

幼児保育施設の実態をしるため、大阪市東成区の幼稚園と保育所を対象に、幼児の心身の特性、幼児の家庭環境施設の物的人的環境、保育の組織運営などを調査したが、この報告では家庭環境と保育の組織運営についての結果のみを、幼稚園を保育所、公立私立の比較を中心として検討した。

全体的な結論は全資料の検討をまたないと明らかにしえないが、幼稚園と保育所内には、その本質的使命と責任による差を除き、一般に予想されるほど大きい違いを認めえなかった。また公立私立間の比較においても、組織と運営において、どちらかといえば私立保育所に幼稚園の傾向がみられたにすぎない。これは比較的社会的経済的基盤が均一の東成区の特長性によること、また調査に用いた質問紙法の欠陥によるものとも考えられるが、さらに他の地区についても引き続き同様な調査を行い、その資料をも加えて比較検討しなければならない。

しかしこの反面、各施設の実態は個別的には、それぞれ特異な点も少くないようであった。幼稚園保育所、公私の別以上に園独自のユニークな特性を示すことは、それが幼児の健全な発達を指向する限り、今後の保育施設のあり方として注意されるべき点であるとも考えられる。

## 文 献

- (1) 愛育会愛育研究所：“本邦保育施設に関する調査”，中央社会事業協会社会事業研究所（昭和18年）
- (2) 尾高邦雄：“職業と階層”毎日新聞社，18（昭和33年）
- (3) 山下俊郎：“幼児心理学”，朝倉書店，14，309（昭和38年）
- (4) H. Heckhausen & L. Kemmler: Z. f. exper. angew. Psychol., 4, 603~622 (1957)
- (5) 山下俊郎：“保育学概説”，恒星社厚生閣，174（昭和31年）

## Summary

- 1) The purpose of this research was to examine the organizations and the curricula of 3 kinder-gartens and 6 day nurseries in Higashinari-ku, Osaka City, and the home conditions of the children in these institutions, by questionnaire.
- 2) There were no significant differences between kindergartens and day nurseries, public institutions and private, with respect to the organizations, the curricula and the home conditions. It appears that each institution has its own unique features, within a certain regulation.